

令和 6 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

最上位目標：「学びあい、認めあい、支えあい、みんなが主役として輝ける学校」 1 未来を見つめながら地域や社会とつながる開かれた学校 →<u>たのしく</u> これからの新たな時代を見据え、地域や社会のニーズを踏まえ、児童・生徒が自らの将来をデザインする力を育む学校 2 個を大切にし、児童・生徒一人ひとりの自己実現をめざす学校 →<u>ゆたかに</u> 個別的教育支援計画等に基づき、早期から系統的なキャリア教育を行い、児童・生徒の自己実現、社会的自立を支援する学校 3 豊かな学校力を備え、信頼される安全で安心な学校 →<u>げんきよく</u> 人権尊重のもと、児童・生徒が明るく元気に過ごすことができる安全・安心な学校

2 中期的目標

1 《たのしく》 支援教育力の向上、センター的機能の更なる発揮と専門性の高い教員集団の構築 (1)「個別的教育支援計画」「個別の指導計画」を踏まえた個に応じた主体的な学びの支援の実現。 (2)障がいのある児童生徒の特性を踏まえ、教材教具の開発・活用、ICT を活用した授業実践及びオンライン学習体制の推進を図る。 (3)センター的機能の発揮と、校内の支援教育力の向上に向けた外部専門家活用とネットワーク体制の構築。 R 6 年度 校内ネットワーク体制（学部・分掌間連携）構築、運用→R 7 年度 校内相談窓口（ネットワーク）利・活用 R8 年度 校内外・関係機関ネットワーク体制構築 (4)授業力向上をめざし、組織的な人材育成に向け、校内研修や外部研修を企画・運営し、初任者、ミドルリーダーの育成を促進する。 R6 年度 教材の共有化、モデル授業研究→R7 年度 「吹田まなびスタンダード」検討→R8 年度 「吹田まなびスタンダード」実施 2 《ゆたかに》 自立・自己実現、社会参加に向けたキャリア教育の充実と社会的自立への支援 (1)教員のキャリア教育実践力の強化に向けた研修、実践報告会、事業所等の見学等を実施し、小学部段階から「社会参加、将来に関する学び」の実践に取り組む。 R5 年度 学校教育自己診断児童生徒「進路に関する指導」肯定的回答 53.5%（R3：40%、R4：52%）→年5%以上アップをめざす→ R8 年度 70%達成 (2)授業、課外活動を通じた障がい者スポーツ、文化芸術活動の活性化により、卒業後の自立した生活をサポートする。 R6 年度 卒業生活動組織との連携を試行→R7 年度 卒業生活動組織との連携活動→R8 年度 地域人材活用モデルの構築 3 《げんきよく》人権尊重のもと、安全・安心な学校づくりの推進 (1)児童・生徒一人ひとりの人権を尊重し、障がい特性やアレルギー等に配慮した安全・安心な学びの場づくりを実践する。 (2)児童生徒の人権を守るため、保護者支援及び家庭教育の充実に向け、学校と保護者が「ともに考え、ともに行動する」取組みの充実をめざす。 (3)校内の危機管理意識を向上させるとともに防災教育の充実をめざし、地域、PTA との連携により、危機管理マニュアルに基づく訓練を実施する。 R5 年度 実態に応じたマニュアル修正版作成→R6 年度 本格実施・ブラッシュアップ→R7 年度 地域・PTA と連携した防災教育・訓練の検討→ R8 年度 地域・PTA と連携した防災教育・訓練の実施 4 校務の効率化による働き方改革の推進 (1)教職員の心身の健康保持・増進に取り組むとともに、行事内容の精査や会議等の効率化による業務量縮減に向け、組織的・戦略的取組みを推進する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和6年 11 月実施分〕	学校運営協議会からの意見
●（児童・生徒・保護者・教職員を対象に実施） ・児童生徒回収率 22%（前年度比-1%）、保護者 57%（前年度比+2%）、教職員 100%（前年度比+-0%）。児童生徒の回収率が減少しており、課題であると認識している。 ・アンケート作成、配付、集計方法は、フォーム作成ツールと紙媒体を希望した家庭にはアンケート用紙を配付した。 ○【児童・生徒の診断における評価率について】 ・7 項目中肯定的評価（70%以上）は 6 項目（前年度 7 項目中 6 項目）。①「学校が楽しい」、③「先生は困ったときに話を聞いてくれる」、④「社会のルール」、⑤「給食」、⑥「頑張ったことをほめてくれる」、⑦「パソコンやタブレット」の項目は 84%以上の肯定的回答であり、そのうち 5 項目が前年度より上昇したが、⑥のみ-1.5%減少した。 ・一方、進路の項目「大きくなった時のことや仕事について教えてくれる。」については、肯定的 55%（前年度比+1.5%）、否定的 2.9%、わからない 41.1%であった。昨年度質問事項から学部ごとにイメージしやすい質問文に変更したが、さらに文言の改正が必要である。 ○【保護者の診断における評価率について】 ・16 項目中全項目で肯定的回答 80%以上であった。うち、90%以上は 6 項目（前年比-4 項目）であったが、昨年度 3 項目あった 95%以上の回答は 0 項目となった。16 項目中 14 項目で昨年度から肯定的回答が減少（-1.6～-6.2%）する中で、④「いじめ対応」（+19.6%）、⑪「ICT 機器活用」（+2.9%）の 2 項目が増加した。特に④は大幅に増加し、アンケートのフィードバックやいじめ防止対策委員会の取り組みの成果が見られた。 ○【教職員の診断における評価率について】 ・19 項目中肯定的回答は全項目で 80%を超えた。 ・昨年度から肯定的回答の割合が大きく上昇した項目は⑩「事務職員と教職員の連携」（+6.6%）、⑫「校長のリーダーシップ」（+5.1%）	本年度テーマ：「時代のニーズに応じた授業づくりについて」 第1回（6月 26 日実施） ○ キャリア発達実践項目について 委員：自分の役割を果たしてから余裕があれば、困っている人に…というバランスが大事である。やり甲斐や、人の役に立ったり、『こういうことに活かされるんだよ。』と、伝えていくことが大事。それが『頑張ろう』という気持ちに直結していく。ステップアップ、段階に応じて取り組むことが大事。自分の役割と、困っているところに使えるというバランスを、示していくのが課題になってくる。 ○ 吹田まなびスタンダードについて 委員：タブレット端末の使い方を覚え、便利なところだけ使う。また、危険性もちゃんと知ってほしい。「学校で（PC で）何か作ったり、タイピングをしたり、使い方を学べる機会があったら、親としてもすごく助かる。自分の子どもが大きくなった時に、『こんなに成長したんだ。』と気付けるところがきっとある。 ○ カリキュラムマネジメントについて 委員：メディアリテラシー、データスキル教育を分かるように伝えていくのは大切。一方で、情報の間違った使い方やトラブルはある。『家庭の問題』と位置付けたとしても、まず授業の中できちんと教育をしていかなければならない。『カリキュラムマネジメント PDCA サイクル』については、企業がどうやって学校と連携するか。企業のニーズを把握し、授業に活用していくのが課題。 第2回（12 月 11 日実施） ○ 学校教育自己診断について 首席：自己診断アンケートは、基本的には google フォームでやっている。できるだけペーパーレスで保護者に配信している。回収率はこの 3 年間同じ平行線。 委員：PTA 会員の中では、特にペーパーがいいか、google フォームがいいかという話はない。ただ、個人的 な意見として、「今、時間ないからまた後で…」と思って 1 回閉じると、もう忘れてしまう。 ○ 学年担任制について（次年度導入検討に向けての意見） 委員：保護者の立場としては、学級担任を固定せず、学年単位で全員を見て『今週は誰々が担任』というより、やっぱり担任の先生ははっきり決まっている方が安心感が

であった。 ・昨年度から肯定的回答の割合が下回った項目は、②「評価を次年度の計画に活かしている。」(-2.7%)、⑥「児童生徒、保護者が相談できる体制」(-2.3%)、⑧「連絡帳、便り、HP などの積極的伝達」(-0.7%)、⑨「実態・課題にあった授業」(-1.4%)、⑫「個別の教育支援計画、個別の指導計画を指導に生かしている」(-1.5%)、⑬「防災対策、防犯対策」(-2.4%) の6項目であった。 ・減少が大きかった②に関しては、今年度の目標として掲げたカリキュラムマネジメントの PDCA サイクルの確立に取り組むにあたり、実態把握と課題認識が進んだことが要因と考えられる。次年度も引き続き、教育課程改善の検討・議論を進めていきたい。⑬に関しては、南海トラフ地震への備えとして、より具体的な取り組みがもとめられているため、外部とも積極的に連携し、防災対策のさらなる充実が必要である。	あるのでは。 委員：幼児期に大人と関わることで、『大人は安心できるもの』という心を育てたい。子どもからすると『担任はこの人』『困ったらこの人』という方が理解はできそう。ただ、いろんな先生と関わった方が、いろんな大人がいるんだということを知ることができる。先生の立場から考えて、みんなで見守って、いろんな情報を共有して、いろんな意見が言えたり、心の負担が軽減したりするなら、複数担任の方がいいのかなと思う。 委員：子どもたちの情報をしっかり共有するのは、すごくプラスの面がある。子ども同士の相性があるので、グルーピングは配慮が必要。 委員：実態として、先生方も自分のクラス以外の生徒を把握していると思う。複数で見ていた方が、『責任』や『負担の分散』というのをどのようにしていくのが課題。 第3回（2月5日実施） ○ 学校経営計画および評価について 委員：ストレスチェックで高ストレス者の割合が増加している。管理職の取り組みで軽減して欲しい。保護者は先生にいろいろと要求してしまうが、教員の専門性をしっかりと伝えて欲しい。 委員：進路情報など、情報を得るのが苦手な方への共有の仕方を工夫する必要があるのではないか。 委員：授業見学の割合が少ないのは、空き時間が少ないなどの負担の軽減と併せて取り組む必要あり。引き続き、個々のニーズに応じた授業づくりをめざして欲しい。 委員：防災意識が高まってきている。引き続き、市と連携して、知識としてだけでなく、具体的な取り組みを進める必要がある。地域の中学校との連携もお願いしたい。 委員：時代のニーズに応じた授業づくりについて、高等部の進路希望では自立訓練への希望が増えてきた。このあたりも授業づくりに反映しているのか。授業の中で自己発信力を高めていくことが重要だと感じる。 委員：確かな学びを進めるうえで、非認知能力を高めることは重要である。そのためには、まずアウトプットが大事である。対話を中心とした学びのなかで、自己発信力を高めることは重要である。 委員：進路決定において、選択肢が多いことは重要である。またそのニーズが本人自身のものかどうかも重要。
---	---

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R5年度値] 学校教育自己診断 <u>児生</u> ：児童生徒 <u>保</u> ：保護者 <u>教</u> ：教員	自己評価
1「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」を踏まえた個に応じた主体的な学びの支援の実現	(1) ア 授業見学週間を設定し、授業改善に向けた教員相互の学び合いを促進する。 イ 教育課程委員会におけるカリキュラム・マネジメントのPDCAサイクルの確立 ウ 「ICTを活用した主体的な学び」をテーマにモデル授業映像を活用した授業研究の推進 エ センター的機能の発揮と校内支援力の更なる強化	(1) ア 支援研究部主導により授業見学週間（年2回）を設定し、他学部・他学年の教員の授業実践からの学びあいを促進 イ 令和5年度に管理職が実施した「教育課程アンケート」から課題を抽出し、令和7年度に向けた教育課程改善の議論をすすめる ウ 教務部・情報活用部が連携し、モデル授業の選定、映像化、児童生徒支援部による授業研究会の開催 エ 相談窓口の運用とともに支援の好事例（自立活動）について報告会を開催し、教員の支援力向上につなげる。	(1) ア 授業見学参加教員（100%） <u>教</u> ⑨「実態・課題にあった授業」96%以上【94.7%】 イ カリキュラム・マネジメントスケジュールの作成、各学部教育課程の改善 <u>教</u> ②「教育活動全般の評価・改善」90%以上【85.1%】 ウ モデル授業研究会の開催 <u>保</u> ⑪「ICT機器活用」85%以上【84.4%】 エ 各学部1題の自立活動実践報告会の開催（前後期1回ずつ） <u>保</u> ⑨「障がい理解」95%以上【93.6%】	(1) ア 10月までの授業見学週間参加教員は23.6%であった。（△）3学期授業映像視聴も含めて参加率向上に努める。 <u>教</u> ⑨【93.3%】（○） イ 学習指導要領、シラバス、年間指導計画を整理し、次年度担当者への引継ぎや計画の改善につながるようにスケジュールを検討。次年度も継続して議論。 <u>教</u> ②【82.4%】（△） ウ 管理職によるモデル授業の撮影、共有。授業見学、授業研究への活用。「吹田まなびスタンダード」構築への方向性の共有。 <u>保</u> ⑪【87.3%】（○） エ 前期2回（7/25,26）、後期1回（2/8 予定）の実践報告会開催。相談窓口の活用とともに、教員の支援力向上につなげることができた。 <u>保</u> ⑨【92%】（○）
2 自立・自己実現 社会参加に向けたキャリア教育の充実と社会関係力の支援	(1) ア 系統的なキャリア教育の実現に向けた各学部の取組みの明確化と連携 イ 居住地校交流、学校間交流に取り組み、「ともに学びともに育つ教育」を推進 (2) ア ・授業・課外活動を通じた文化・スポーツ活動の充実 ・卒業後の豊かな余暇活動への連携・接続	(1) ア 進路部を中心に各学部のキャリア発達目標をふまえ、実践項目を決定、全校で共有し、自立活動、各授業と連動して取り組む。 ＜全校キャリア発達 実践項目＞ ・元気にあいさつ・返事をしよう ・自分の役割を果たそう ・困っている人の力になろう イ 地域の小・中学校の理解、保護者の理解、協力を得て、居住地校交流の機会を増やす。中学校、高等学校との学校間交流の充実。 (2) ア ・外部指導者を活用し、授業・課外活動の充実と教員の負担軽減を両立する ・卒業生活動組織と在校生活動の連携を試行する。	(1) ア <u>児生</u> ②「進路」60%以上【53.5%】 <u>保</u> ③「キャリア教育」85%以上【84%】 イ 居住地校交流希望児童生徒の増加（小 25%、中 15%）【小 23.6%、中 14.5%】 学校間交流（各校種双方向1回） (2) ア ・授業・課外活動における外部講師活用（10回/年） ・卒業生活動組織と在校生の交流機会（2回/年）	(1) イ 実践項目を明確にすることで、キャリア発達に向けた取組を学級指導や授業で展開できた。 <u>児生</u> ②【55%】（△） <u>保</u> ③【80%】（△） イ 居住地校交流希望児童生徒【小 21.9%、中 22.5%】（○） 全学部で双方向の交流実現。特に高等部は作品展を通じた茨木西高校との交流、教員との連携ができた。（◎） (2) ア ・外部講師活用 25回（小5、中4、高16）（◎） ・卒業生組織と在校生の交流機会【6/9、3/2】（○）

府立吹田支援学校

3 人権尊重の下、安全・安心な学校づくりの推進	(1) ア 人権を守るための研修の充実と「安全基地」としての学校づくりの促進	(1) ア ・教員対象の人権研修を実施し、人権意識の向上と不適切な指導撲滅を図る。 ・ハラスメント相談体制の充実、校内相談窓口の周知徹底 ・生徒対象の人権教育、いじめ未然防止の取り組みの充実 ・子ども家庭センター、吹田市家庭児童相談所をはじめ、福祉・医療関係機関や外部の専門家と連携・協働し、「安全基地」としての学校づくりを進める	(1) ア ・<u>教</u>⑤「人権尊重」95%以上【93%】 ・<u>保</u>⑤「生命を大切に」95%以上【91.4%】 ・職員会議を活用したハラスメント防止研修実施、相談窓口の周知 ・HRを活用した人権教育、いじめ未然防止の取り組みの実施 ・<u>保</u>④「いじめ」70%以上【64.6%】 ・外部講師による人権研修（悉皆1回/年） - 管理職による人権研修（1回/年）	(1) ア ・教員対象人権研修2回実施。<u>教</u>⑤【95%】（○）<u>保</u>⑤【86.3%】（△）「わからない」との回答が多いため、取り組みの周知が必要。 ・年度当初に研修実施。相談件数1件。職員集会にて注意喚起。 ・いじめ防止対策委員会定例4回に加え、臨時3回実施。いじめ認定1件。HR や個別の自立活動と連携して対応。<u>保</u>④【84.2%】（◎） ・外部講師による悉皆研修 7/30 実施。管理職による人権研修 8/26 実施。（○）
	イ 危機管理意識の向上	イ ・食物アレルギー対応マニュアルをもとに食の安全確保と食育の促進 ・防犯・防災訓練の実施、各マニュアルの確認、徹底、ブラッシュアップ	イ ・給食対応委員会の開催（3回/年） ・<u>教</u>⑮「食育」88%【85%】 ・災害避難訓練（3回/年） - 警察・消防と連携した防犯・防災学習の実施（2回/年） ・<u>保</u>⑫「防災」80%以上【79.1%】	イ ・給食対応委員会3回実施。（○） ・<u>教</u>⑮【89.9%】（○） ・災害訓練3回実施（○） - 警察と連携した防犯（8/27）、消防署と連携した防災学習（10/8）実施 ・<u>保</u>⑫【85.3%】（◎）
	(2) ア 保護者支援の充実	(2) ア ニーズを踏まえたPTA主催研修実施（WEB配信含む） PTA共催の外部講師を招いた研修実施	(2) ア PTA主催研修会実施（1回） PTA共催外部講師を招いた研修（1回）	(2) ア PTA 主催研修（文化教室：ヨガ）実施（12 /17 ）（○）防災士を招いた共催研修（1/16）実施。（○）
4 校務の効率化による働き方改革の推進	(1)教職員の心身の健康保持・増進 ア 働き方改革による負担軽減と教職員のやりがいの創出の両立	(1)Well-being な職場づくりをめざし、業務削減、改善を図る ア ・分掌再編、教育課程の改善の議論を進め、業務の再配分、相互連携・相互補助システムを生み出し、負担軽減につなげる。 ・行事の質的な充実と量的な負担軽減の両立を検討する。 ・学校運営に関する教員の主体的参画を促進するため、自由参加の意見聴取の場を設定し、教職員のやりがい、自己効力感の向上を図る。	(1) ア ・<u>教</u>⑭「意見交換・合意形成」95%【91.2%】 ・時間外在校等勤務 45 時間以上の年間平均人数減少（5人）【7.17人】 ・ストレスチェック指標 98【100】 ・高ストレス者割合 15%【17.9%】 ・初任者・講師懇談会、「新しい学校のためのアップデート会議」の開催（5回/年）	1) ア ・校務の整理により次年度1分掌削減。次年度、防災の取り組み強化のため防災対策部と環境保健部の統合は保留 ・<u>教</u>⑭【91.6%】（○） ・時間外在校等勤務 45 時間以上の年間平均人数【9.1人】12月現在（△） ・ストレスチェック指標【100】（○） ・高ストレス者割合【22.4%】（△） ・初任者懇談会【7/22、10/31、12/26、3月実施予定】 「新しい学校のためのアップデート」4回実施【7/25、8/26、10/30、12/26、3月実施予定】（○）